

(様式 1-3 ①)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (巨理町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1	事業実施主体	巨理町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	8,500 (千円)	
事業概要				
<p>震災にかかる町内個人住宅、零細・中小企業の建替え等埋蔵文化財発掘調査、また居住区移転・道路建設等が予想される地域において、埋蔵文化財の所在の有無、所在する場合の範囲及び性質 (年代等) を明らかにし、復興事業 (開発事業) と調整を図るために行う遺跡の試掘等による総合調査の実施。</p> <p>(対象：町全域の埋蔵文化財包蔵地及び隣接地)。</p> <p>巨理町震災復興計画 該当箇所：P30 教育環境の整備・充実と生涯学習・スポーツの充実「主な事業」 概要：埋蔵文化財発掘調査事業</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>被災者による個人住宅や零細・中小企業の新築・建替え、居住区移転・道路・水道等の復興事業計画に伴って必要となる埋蔵文化財発掘調査を迅速に行うことが、早期復興に資する。特に被災者を対象とした防災集団移転事業に伴う造成予定地が埋蔵文化財包蔵地の隣接地であることから確認調査が必要となり、造成事業前に調査を実施する。</p> <p>また、個人住宅等については、土地を求めた方と地権者が合意した時、その土地が埋蔵文化財包蔵地であった場合に発掘調査が必要かどうか判断することになる。今回の震災で被災者の方々が、早急な自立再建のため、町西部の土地を求めようとする傾向があり、その土地には遺跡が広範囲に存在することから確認調査が必要と見込まれる。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (巨理町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	地域交流拠点施設整備事業	
事業番号	C-2-1	事業実施主体	巨理町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	78,783 (千円)	
事業概要				
安全・安心な農漁業集落への定住及び交流の促進を図るため、地域交流拠点施設の整備を行うもの。(1箇所)				
荒浜地区：勤労青少年ホーム(2階建て) 延べ床面積(1,353㎡) 交付要綱の対象施設のうち、活性化計画を作成し整備する施設 ※活性化計画について、現在作成中であり交付申請時提出予定				
巨理町震災復興計画 該当箇所：P23、P29、P30 (防災拠点・避難施設の整備)(教育環境の整備・充実と生涯学習・スポーツ活動の充実) 概要：地域交流拠点施設整備事業(荒浜地区・吉田地区)				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災による津波で被災した当施設は、地域のコミュニティ施設として不可欠なものである。今後の荒浜地区のまちづくり計画においても地域住民の交流の場としての重要な役割を担うと共に緊急的避難施設として整備を図るもの。 実施時期については、巨理町震災復興会議の意見で、地域経済復興のため、漁協及び農協は施設を復旧または仮設事務所にて業務を開始しているので、町もまちづくりのために早急に施設を復旧するように要望があること、被災地域で現地再建を行っている被災者等から、地域のコミュニティの場として利用したいとの強い要望もあることから、平成23年度に修繕のための実施設計を委託し、平成24年度早々には工事を発注できるように事業を推進していきたい。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (巨理町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業		
事業番号	D-4-1		事業実施主体	巨理町	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	10,318,236 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災復興交付金基金交付要綱(国土交通省)・災害公営住宅整備事業等・復興交付金事業の事業要件である「災害公営住宅整備事業等対象要綱に規定する災害公営住宅整備事業等」に該当している。</p> <p>震災で住宅を失った者に対して、安定した生活環境を早急に提供することを目的に、災害公営住宅を整備し、賃貸をするもの。</p> <p>現時点の整備予定戸数 (今後、二次災害査定により追加する予定) : 404 戸 建設予定地区 : 巨理地区、荒浜地区、吉田地区</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">震災により、広域にわたり家屋が被災し、住宅再建が困難な住民が多く発生した。 * 全壊家屋数 2,465 棟、約 5,000 人町の復興のためには、住宅再建が困難な住民に対し、生活の基盤となる住宅の再建が喫緊に必要である住宅の自力再建が困難な者は、住民意向調査等の結果、約 500 世帯と想定している。荒浜地区は、津波防災対策を施し、現地での復興まちづくりを行うこととしている。また、荒浜地区内は意向調査の結果、60 歳代・70 歳代の高齢者の入居希望者が多く、肉体的・精神的な面を勘案、100 戸分の災害公営住宅の整備を先行して行う。 <p>(関連資料 : 別紙 巨理町震災復興計画 P. 29・津波シミュレーション)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (巨理町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	
事業番号	D-4-1-1		事業実施主体	巨理町
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度		総交付対象事業費	154,500 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災で住宅を失った者に対して、居住の安定確保を図るため、整備する災害公営住宅整備事業に併せた駐車場確保対策事業。</p> <p>整備予定地区 : 巨理地区、荒浜地区、吉田地区</p> <p>巨理町震災復興計画 該当箇所 : P 2 8 住環境の再建への支援 概要 : 災害公営住宅整備事業</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災による津波により、沿岸部住居については壊滅的な被害を受けた。自立生活再建が難しい被災者に対し住宅の整備を行うと共に本町における地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから併せて駐車場を整備し、早期の生活再建を図るもの。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業
直接交付先	巨理町
基幹事業との関連性	
<p>本町における地理的条件や生活環境などから、自動車はほとんどの被災者が複数台所有しているため、公営災害住宅の整備にあたっては駐車場確保は不可欠である。災害公営住宅と併せて駐車場を整備し、被災者の早期の生活再建に寄与するもの。</p>	

(様式 1-3 ①)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (巨理町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業
事業番号	D-14-1	事業実施主体	巨理町
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	42,000 (千円)
事業概要			
造成宅地における滑動・崩落防止対策事業。 ・盛土上の家屋数：N=7 戸 ・原地盤の最大勾配 24° ・最大盛土高さ：6.5 m ・影響施設：道路 (町道)			
工事概要 擁壁工等 1 式			
巨理町震災復興計画			
該当箇所：P28、P29 住環境の再建への支援			
概要：造成宅地滑動崩落緊急対策事業			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災による地震の影響により、造成宅地である「めぐみの丘」においてブロック積擁壁にクラックやズレ等の変異が生じたほか、その周辺においては地割れや沈下等が発生した。その後の調査により、盛土施工した区域において滑動の可能性も懸念されている。			
交付要綱における「2. 施工地区」一のイ、二のロ、三のイに該当すると考えられることから、資料を提出のうえ県の建築宅地課を通じて国土交通省に照会したところ、当事業の対象になるのではないかとの回答を得ている。			
関連する災害復旧事業の概要			
災害発生後、余震や降雨の影響により崩落や滑動が進行する危険性があったことから、応急処置としてクラック・亀裂等の穴埋めや、押さえ盛土にて抑止している状況であり、早急な対応が必要である。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (巨理町交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	防災集団移転促進事業 (実施計画策定費)	
事業番号	D-23-1	事業実施主体	巨理町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	361,100 (千円)	
事業概要				
東日本大震災の津波により被災した地域 (吉田浜地区、大畑浜地区、荒浜地区) において、住民の居住に適当でないと認められる区域内の住居の集団移転を支援する事業。				
巨理町震災復興計画				
該当箇所 : P 1 1 復興への視点 (2 安全・安心して住み続けられる居住の確保)				
P 2 9 住環境の再建への支援「主な事業」				
概 要 : 防災集団移転促進事業				
東日本大震災の被害との関係				
今般の東日本大震災の津波により、広範な沿岸部地域に甚大な被害が生じた。町では減災の考え方にに基づき、安全で安心して暮らせる災害に強い地域づくりを推進することとしており、町の津波シミュレーション結果を基に、沿岸部地域の一部を災害危険区域指定に伴い、当該区域内に居住ができない住民の移転を支援するため、平成 24 年度実施予定の防災集団移転促進事業に係る実施計画を策定するものである。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				